

平成 24 年 5 月 28 日

各 位

会 社 名 五洋食品産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 舛田圭良
(コード番号 2230 TOKYO AIM)
問合せ先 取締役管理部長 山北俊明
(TEL 092-332-9610)

事業計画の概要について

1. 事業計画 (平成 24 年 5 月期～平成 25 年 5 月期)

(1) 売上高及び損益予想 (計画)

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益 (損失△)	経常利益 (損失△)	当期純利益 (損失△)	1株当たり 当期純利益 (損失△)
平成 23 年 5 月期 (実績)	1,034	△36	△56	△52	△241 円 24 銭
平成 24 年 5 月期 (予想)	1,230	64	7	19	87 円 48 銭
平成 25 年 5 月期 (計画)	1,510	101	80	78	328 円 56 銭

- (注) 1. 平成 23 年 5 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 24 年 5 月期 (予想) 及び平成 25 年 5 月期 (計画) の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 売上高及び損益予想 (計画) について

【平成 24 年 5 月期 (予想)】

- ①上半期 (平成 23 年 6 月～平成 23 年 11 月) では、小売市場への展開に注力したことにより、大手量販店への販売数量は増加傾向にあったものの、東日本大震災の影響を受け、原材料の一部調達不能、原材料変更に伴う仕様変更を余儀なくされ、販売機会を逸したことの影響もあり、生産調整及びこれによる生産効率の低下を招きました。これらの結果により、上半期では、営業損失 43 百万円、経常損失 54 百万円、中間純損失 36 百万円となりました。
- ②下半期 (平成 23 年 12 月～平成 24 年 5 月) では、上半期の状況も緩やかではあるが回復基調に転じてきたことにより、黒字化を図ることができました。一方では、米国への輸出の検討を進めていましたが、米国企業よりライセンス契約の打診があったことから、北米 (カナダ、アメリカ、メキシコ) における生産権、独占販売権のライセンス契約を締結するに至りました。これらの結果から、平成 24 年 5 月期は、売上高で前年度比約 196 百万円増の 1,230 百万円となり、営業利益 64 百万円、経常利益 7 百万円、当期純利益 19 百万円となる見込みです。

【平成 25 年 5 月期 (計画)】

- ①平成 25 年 5 月期は、前事業年度に引続き海外戦略の展開及び小売市場への販路拡大を推進するとともに、業務用について、販路拡大及び既存先への売上増加を強力に推進し、前事業年度比 20%以上の売上増加を目指します。一方では、当社ブランドである「Sweets Stock」を市場に浸透させる活動を通じ、より一層の販路拡大に努めます。
- ②これらの各種施策を実現することにより、売上高で前年度比約 280 百万円増の 1,510 百万円、営業利益 101 百万円、経常利益 80 百万円、当期純利益 78 百万円を目指します。

2. 事業計画の達成に向けたその他諸施策

- (1) 財務体質の強化
株式上場企業としてのメリットを最大限に活用できる手法を検討し、株式市場等からの資金調達手段の多様化を進めます。また、有利子負債の圧縮に努めます。
- (2) 生産力の強化・改善
生産工程の効率化を推進します。また、品質管理の強化を図ります。
- (3) 組織体制の強化
平成24年2月よりスタートした新組織体制の早期定着化と人材の確保に努め、組織力の強化を図ります。また、研修体制の更なる強化を図り、人材の育成にも努めます。
- (4) 商品戦略の推進
保健機能食品及び通販用企画商品の開発等により、魅力ある商品の開発を推進します。
- (5) その他
物流経費、販売費及び一般管理費等の経費削減を推進します。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行なわれるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。